

変化 2

大学の意識・計画の変化

3・11を境にして 大学の針路はどう変わるのか

3・11以前とそれ以降で、大学の運営方針や学生募集戦略にはどのような変化が見られるのだろうか。進研アドは5月、全国の大学・短大を対象に「東日本大震災の影響と対応について」と題するアンケートを実施。学長・理事長、入試広報部門責任者それぞれに、2012年度計画の変更点や、中長期的な取り組みの内容などを聞いた。

教育内容・将来像についての変化

動きだしが早かったのは首都圏、甲信越エリア

まずは、震災後の大学運営について、全国の大学・短大の学長・理事長に聞いた結果から見てみたい。

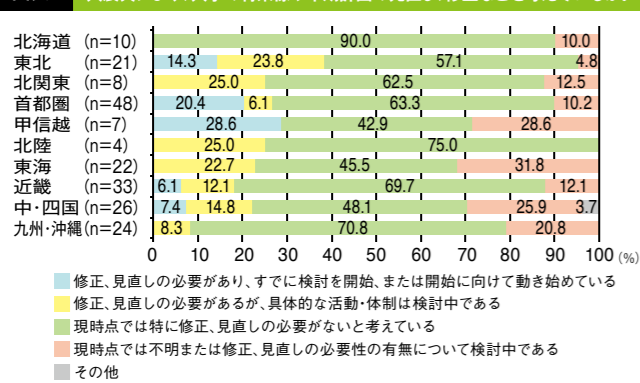
図表1は、震災によって今後の大学運営方針に変更があるかどうかを聞いた結果だ。具体策を検討中の大学も含め、「修正、見直しの必要がある」と答えた大学は、全体の

21.5%。やはり東北でその割合が高いが、修正、見直しに向けて実際に動き出している大学に限ると、首都圏、甲信越に多い。同じように危機感を持っていても、当座の対応に追われている東北と、ある程度事態が落ち着き、先を見据えた計画に着手し始めた首都圏、甲信越の差が出たのかもしれない。

見直し、修正の具体例として、埼玉県の聖学院大学では、「今回の重大な試練を、逆に教育的使命に結び付ける」という観点から大学のあり方を再検討。被災地の状況、要望を考慮に入れつつ、大学間連携、学科再

編などを視野に入れているという。東京工業大学は、被災学生への支援や施設、設備の保守などに伴い、資金計画、キャンパス整備計画の見直しも含めて対応を検討中。原発事故の影響で海外の研究者や留学生から敬遠されることを懸念し、広報活動の充実や支援策なども検討している。直接的な被災地ではない北陸、東海以西では動きが鈍いが、例えば大阪市立大学では、大阪市と連携しながら、都市防災に関する研究をさらに推し進め、公立大学として大阪市の地域防災に対して情報を還元するなど、協力していく考えだ。

図表1 大震災により、大学の将来像や中期計画の見直し、修正などを考えているか。



資料 中期計画の見直し、組織の再整備に関する自由記述の一例

八戸工業大学(青森県)
エネルギー・環境分野の一層の充実を図るため、防災と復興の知の拠点となる「防災技術社会システム研究センター」を設立。防災対策・復興計画の提案、社会システムの構築をめざす。

石巻専修大学(宮城県)
本学の施設や設備機器に大きな被害はなく、大学運営上支障はない。被災者支援のためのスカラシップ入試の導入や奨学金制度を拡充し、修学支援を整備した。

明治大学(東京都)
震災及び原発事故の影響から、日本への留学生が増加することは難しい。このことをふまえ、学生の海外への送り出しに力を注ぎ、グローバル人材としての資質の向上策を検討している。

立命館大学(京都府)
震災を受けて、立命館のありよう、教育・研究機関としての使命、責務を中長期的視点からあらためて見直し、学園の基本計画に反映させるプロジェクトと災害復興支援室を立ち上げた。

学生支援、ガバナンス、地域連携の強化に力点

震災への対応を含め、社会が大学に求めるニーズを、大学自身はどう捉えているのか。今後の大学改革を進めていくうえで力点を置く施策の内容を尋ねたものが、図表2だ。

地域を問わず回答が多かったのが、「学生支援の強化」。この質問に関する自由記述を見ると、入学金や授業料の減免、奨学金の充実といった経済支援策を掲げている大学が多数見受けられ、震災が家計に与える影響を重視していることがうかがえる。

今回の震災は、災害時における地域共同体の重要性を改めて浮き彫りにした。その意味で、「地域社会における大学の役割の再構築、地域連携強化」を選択した大学が多いものなずける。地域の課題解決のための研究組織として、八戸工業大学の「防災技術社会システム研究センター」、岩手県立大学の「災害復興

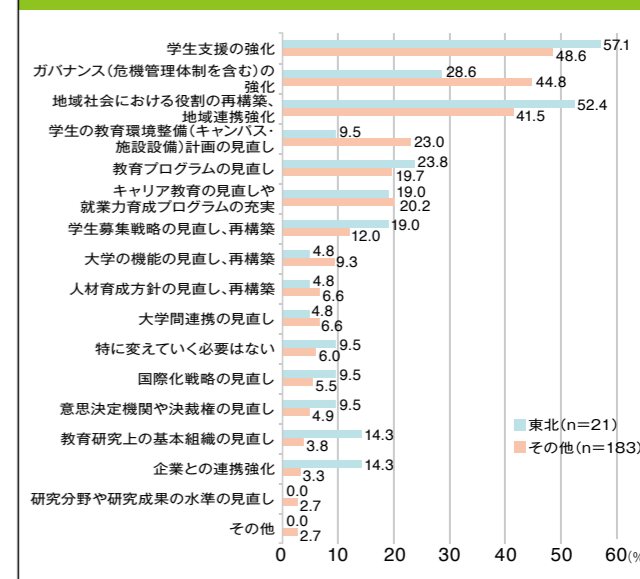
支援センター」「地域政策研究センター」など、各地で大学と地域を結ぶ新たな組織が創設されている。

全国と比べ、東北で回答割合が高かったのは「学生募集戦略の見直し、再構築」「教育研究上の基本組織の見直し」「企業との連携強化」だ。それぞれ「入り口」「在学

中」「出口」にあたり、大学運営のいずれの局面でも軌道修正が図られているといえる。

一方、東北以外のエリアでより改革が進みそうなのが、「ガバナンス(危機管理体制を含む)の強化」「学生の教育環境整備(キャンパス・施設設備)計画の見直し」だ。前者に

図表2 今回の大震災を受け、またそれ以前の環境の変化や大学に対する社会からの要請を受けて、どのように大学のあり方を変えていこうと考えているか。(複数回答可)



動き始めた大学

1

高校へのアンケート調査結果を参考に復興に向けた前向きな姿勢をアピール —— 福島大学

保護者に向けた広報施策を今後はさらに強化

「現在のキャンパスは震災前同様の活気を呈している。この、いつもと変わらぬ元気な様子を、誰にどのように伝えるかが当面の広報戦略の課題だろう」と話すのは、清水修二理事・副学長。福島第一原子力発電所から約60キロの距離にある福島大学ではこの春、原発事故の不安を理由に6人が入学を辞退。2012年度以降の広報戦略立案の

参考材料として、過去に一定の入学実績がある143高校に、同大学に対する生徒の志望状況や質問、要望などを聞くアンケート調査を行った。

7月中旬現在、まだ詳細な分析には至っていないが、回答を見ると「志望者数に影響がある」と答えた高校が大半。入学への不安を取り除くため、高校訪問の強化、テレビコマーシャル、インターネットによる海外への情報発信などが検討

されている。また、不安が大きいのは受験生より保護者だということがあり、オープンキャンパス用の保護者向け資料を作成。今後も保護者を重点的なターゲットに、学生、教職員とも前向きに動いているというアピールを続ける。

「震災後、めざす人材育成の一つに『復興活動のリーダー』が加わった。入学者にとって成長の機会だと感じてもらえる環境を準備していきたい」(清水理事・副学長)。

学生募集・進学支援についての変化

東北とその他エリアで見直し内容に大きな差

続いて、入試広報部門責任者を対象に実施した、学生募集動向についての調査の結果を見ていく。

募集エリアとオープンキャンパスについて、変更を考えている大学は、どちらも2%以下。2012年度入試についても、一部の日程で変更を予定している大学はあるが、おおむね予定どおり行われることになりそうだ。

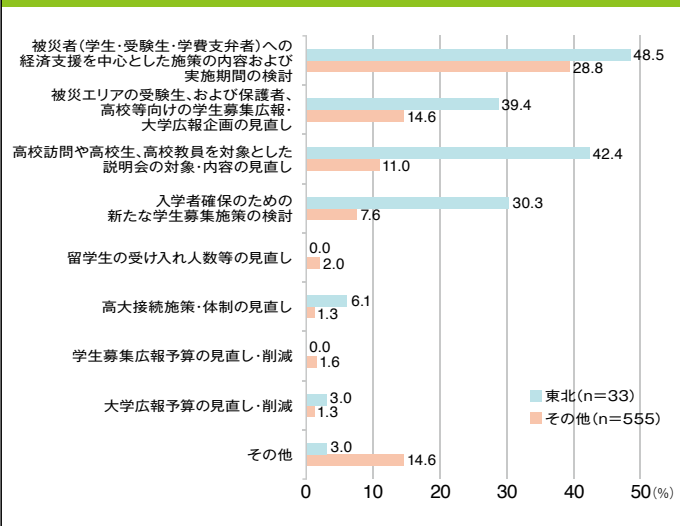
東北とその他のエリアで回答に大きく差が出たのは、震災に対応する戦略を聞いた図表3の質問。「経済支援」「学生募集広報・大学広報企画の見直し」「高校訪問や説明会の対象・内容の見直し」「新たな学生

募集施策の検討」の各項目で、実施、見直しに動いている東北と、静観している大学が多いその他のエリアという違いが明確に表れた。

東北の大学では、宮城県の尚絅学院大学が、「被災地以外の地域で、高校訪問や説明会を積極的に行う」と回答。同じく宮城県の聖和学園短大は「被災地の高校に対する広報活動を現状に合わせた柔軟な対応を行うよう」協議している。

また、所在地が東北以外でも、東北の動向が自学の募集状況に影響す

図表3 東日本大震災による影響に関連して、学生募集や大学広報の面でどんなことを考えているか。(複数回答可)



る大学では、「被災地の情報提供機会の減少に対し、独自ガイダンスの実施を検討」(新潟医療福祉大学)、「東北地方進学を希望していた道内学生の進路変更が予想されるため、広報戦略を再検討する」(北見工業大学)と、迅速な動きを見せている。

動き始めた大学

2

「身ひとつ」で来ても受け入れる 特別入学制度に多数の反響

山梨英和大学

被災地でのヒアリングを経て 次年度以降の継続を決定

「身ひとつでやって来てもすぐに勉強できる環境を整えた」というコメントとともに、山梨英和大学が4月27日に発表したのが「東日本大震災被災者支援特別入学制度」。入学検定料と4年間の学費を全額免除、加えて毎月の生活費5万円と住居費を大学が給付するという条件で、5月末までの期間、被災により大学進学をあきらめた受験生

の入学を募った。

短期間で制度実現にこぎ着けられた要因には、小規模大学ならではのフットワークの軽さがあると語るのは、戸田勉教授(広報委員長)。「家族が被災した学生がいたことがきっかけで、建学の精神である隣人愛を発揮するにはどのような方法があるか、議論を急いだ」と当時の対応を振り返る。

制度により入学した学生は1人。この学生のために学生・教職員

250人が集まって入学式を行ったことがマスコミに取り上げられると、支援の申し出が複数届くなど反響が大きく、2013年度まで制度を継続することを決めた。

「制度の継続については、事前に福島、宮城の高校や教育関係者を訪問し、制度への賛否や必要性などをヒアリングしたうえで慎重に決めた」と戸田教授。今後も、被災地の声に耳を傾けながら、臨機応変に支援を続けていくという。

調査概要

「東日本大震災の影響と対応に関する調査」の概要

調査主体:進研アド 調査対象:全国の大学・短大の学長もしくは理事長(897人)・入試広報部門責任者(967人)
調査時期:2011年5月 調査方法:質問紙を郵送 アンケート送付総数:1864件 有効回答数:808件(回収率43.3%)

※質問項目ごとに無回答の件数は異なるが、それぞれの項目で無回答を除いて集計している。 ※それぞれの項目で大学名または法人名が不明な回答を除いて集計している。